

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民生活課	職	課長	氏名	金戸 清外志
評価者	組織	県民生活課	職	課長	氏名	金戸 清外志

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	消費者の自立支援	消費者苦情相談の市町受付割合	%	60 (H27)	43 (H22)	45 (H23)	C
施策2	交通安全対策の推進	年間の交通事故による24時間死者数	人	45 (H27)	64 (H22)	44 (H23)	A
施策3	防犯まちづくりの推進	自主防犯活動ボランティア団体数	団体	500 (H27)	515 (H22)	529 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	市町の消費生活相談体制の充実	消費者苦情相談の市町受付割合	%	60 (H27)	43 (H22)	45 (H23)	1 市町消費生活相談体制充実支援事業	市町	753	681	B	継続
								2 消費者行政活性化事業	消費者・市町	72,851	71,314	B	継続
	課題2	消費者教育の充実	講座等の受講者数	人	5,500 (H23)	5,034 (H22)	5,299 (H23)	1 消費者ステップアップ支援事業	消費者	9,816	9,746	B	継続
								再掲: 消費者行政活性化事業	消費者・市町	72,851	71,314	B	継続
施策2	課題1	高齢者の交通安全対策の推進	年間の交通事故による高齢者の24時間死者数	人	22 (H27)	40 (H22)	25 (H23)	高齢者交通安全総合対策事業	高齢者	5,960	5,692	A	継続
	課題2	県民総ぐるみの交通安全思想の普及	1 年間の交通事故による24時間死者数	人	45 (H27)	64 (H22)	44 (H23)	交通安全県民運動推進事業	一般県民	1,043	1,034	A	継続
			2 年間の交通事故による死傷者数	人	5,600 (H27)	7,287 (H22)	6,721 (H23)						
施策3	課題1	県民の自主的な防犯活動の推進	自主防犯ボランティア団体数	団体	500 (H27)	515 (H22)	529 (H23)	防犯まちづくり推進事業	一般県民	1,229	1,203	B	拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町消費生活相談体制充実支援事業

事業開始年度: 平成16年度 | 事業終了予定年度:   
 根拠法令: 石川県安全安心な消費生活社会づくり条例  
 ・計画等

作 組 織: 県民生活課  
 成 職・氏名: 消費生活グループリーダー 諏訪 和弥  
 者 電話番号: 076 - 225 - 1386 内線 3883

**事業の背景・目的**  
 住民に最も身近な行政機関である市町において、苦情相談の処理、消費者教育の実施など消費者施策の推進が求められていることから、市町における消費者苦情処理体制の充実・強化に向けた取組みを支援する。

- 事業の概要**
- 1 消費生活推進員の設置
    - (1) 活動内容
      - ① 市町消費生活相談窓口等の紹介
      - ② 地域の会合(町内会、婦人会、老人会等)における消費生活情報の提供
      - ③ 市町との連携による、地域に対する消費者啓発の企画・実施
      - ④ 地域における情報の収集・報告等
    - (2) 推進員活動活性化のための意見交換会  
 市町担当職員を交え、活動事例の発表等意見交換会を県内4ブロックで実施

※設置根拠: 石川県安全安心な消費生活社会づくり条例 第18条  
 任 期: 2年(H23. 4. 1~H25. 3. 31)  
 委嘱人数: 60名(H23.4~)

- 2 市町等相談員、担当職員を対象とする研修会等の実施
  - (1) 市町等消費生活相談担当者研修会
    - ・初任者研修 2日間
    - ・初級研修 1日間
  - (2) 市町等担当課長会議(専門相談員配置等の要請)
- 3 相談員の市町出張指導  
 H21より市町の新設センターや相談窓口に配置されることとなった市町雇用の新人相談員に対する県ベテラン相談員の出張支援(重い事案の三者面談に同席する等、随時)

施策・課題の状況			
施策	消費者の自立支援	評価	C
課題	市町の消費生活相談体制の充実		
	指標	消費者苦情相談の市町受付割合	単位: %
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	60	29	29
		32	43
			45

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 2,484	2,069	959	687	753
	決算 2,484	1,913	959	635	681
一般	予算 2,484	2,069	959	687	753
財源	決算 2,484	1,913	959	635	681
事業費累計	13,987	15,900	16,859	17,494	18,175

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	市町の相談員・相談担当職員を対象とする研修会の実施、県相談員の出張指導等、市町における相談対応能力向上のための支援策を実施したことにより、市町における相談受付割合が、前年度に比べ、2ポイント上昇した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県と市町の役割分担を踏まえ、消費者に最も身近な市町において、苦情相談の処理が一層推進されるよう、独立行政法人国民生活センターが実施する、地方支援のための巡回訪問事業も活用しつつ、市町の相談体制の充実強化のための支援を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	消費者行政活性化事業	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	平成24年度	<b>作</b>	組	織	県民生活課		
		<b>根拠法令・計画等</b>	地方消費者行政活性化基金管理運営要領						<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	消費生活グループリーダー 諏訪 和弥
									<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1386 内線 3883

**事業の背景・目的**  
 国の消費者行政一元化の取組みに伴い、今後さらなる相談の増加が見込まれることから、こうした変化に対応し、消費者行政の強化が必要との方針から、国が21年度から4年程度を「集中育成・強化期間」とし、消費者行政強化に取り組む自治体を集中的に支援するものであり、事業実施にあたっては、県と市町は中期的な消費者行政活性化の方針を策定して計画的に推進する。

**事業の概要**  
 県、市町の対応  
 (1) 県が消費者行政活性化基金条例を制定、国の交付金を受け入れて基金を造成  
 278,000千円(平成21年3月造成215,000千円及び22年3月積増し63,000千円)  
 ※当初3年間の事業期間であったが、国の管理運営要領の改正に伴い、4年間に延長  
 (2) 基金を活用し、市町相談体制の整備、消費生活支援センターの機能強化、消費者教育・啓発を実施(平成21年度～24年度)

◆**県の執行状況** (事業費予定・・・4年間計:70,806千円)  
 23年度の事業内容  
 ①相談員養成実務研修  
 ・学座研修・・・相談処理に必要な知識の習得を図るための事例検討会 (3日間)  
 ・実地研修・・・相談対応、相談記録入力等 (月15日程度)  
 ・研修期間・・・H23.4～H24.3  
 ・受講者数・・・2名  
 ②相談体制強化  
 専門知識を必要とする相談対応のため、「苦情相談あっせん解決支援専門アドバイザー」を弁護士に委嘱(定例助言会 月2回、各2時間)  
 ③啓発強化  
 ・消費者トラブル防止のための、企業の社員研修への講師の派遣  
 ・実験を基に商品の安全、品質等を学習する教室の開催(対象:児童)  
 ・消費者安全情報「i(アイ)ライフいしかわ」の発行 等

◆**市町等の執行状況** (事業費予定・・・4年間計:207,194千円)  
 23年度の事業内容  
 ①消費生活センターの機能強化  
 ・新設:かほく市  
 ・拡充強化:金沢市、七尾市、小松市、白山市  
 ②専任相談員の雇用  
 ・新規:小松市、かほく市  
 ・継続:七尾市、白山市、能美市、野々市市、中能登町、奥能登広域圏事務組合  
 ③相談窓口の拡充強化  
 ・輪島市以下6市8町1事務組合  
 ④啓発事業、相談担当者研修参加費 等

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	消費者の自立支援				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	市町の消費生活相談体制の充実					
	<b>指標</b>	消費者苦情相談の市町受付割合			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	60	29	29	32	43	45
<b>課題</b>	消費者教育の充実					
	<b>指標</b>	講座等の受講者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5,500	9,311	7,029	5,677	5,034	5,299
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
<b>事業費</b>	予算		76,000	74,283	72,851	
	決算		73,796	71,979	71,314	
<b>一般</b>	予算		0	0	0	
	決算		0	0	0	
<b>財源</b>	決算		0	0	0	
<b>事業費累計</b>		0	73,796	145,775	217,089	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	消費者行政活性化基金を活用して、市町における消費生活相談員の新規配置への補助、相談員・担当職員研修の実施等、市町の相談体制の充実強化に向けた支援策を実施したことにより、市町における相談受付割合が、前年度に比べ、2ポイント上昇した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県と市町の役割分担を踏まえ、消費者に最も身近な市町において、苦情相談の処理、消費者教育や消費者への情報提供の取組みが一層推進されるよう、引き続き、市町の相談体制の充実強化のための支援を実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 消費者ステップアップ支援事業	事業開始年度: 平成16年度   事業終了予定年度:	作 組 織: 県民生活課
	根拠法令・計画等: 石川県安全安心な消費生活社会づくり条例	成 職・氏名: 消費生活グループリーダー 諏訪 和弥 者 電話番号: 076 - 225 - 1386 内線 3883

**事業の背景・目的**  
 消費者を取り巻く環境は、経済社会の変化により大きく変わってきており、消費者トラブルも多様化、複雑化している。このため、消費者トラブルを未然に防止するには消費者教育がますます重要になってきていることから、被害を防ぐための情報提供や消費者教育を推進する。

**事業の概要**

1 緊急啓発(情報提供)

(1) 新聞広報 新聞広報(広報いしかわ紙面)  
 掲載紙: 北國新聞、北陸中日新聞、読売新聞 掲載回数: 月1回(水曜日)

(2) 消費生活ほっと情報(メールマガジン) 月2回程度

(3) 消費生活広報事業(ラジオスポット) エフエム石川 随時 年間24回

2 中長期的啓発(消費者教育)

(1) 学校教育  
 小学校・中学校・高等学校  
 ・中学校・高等学校向け副読本「若者の消費生活ハンドブック」の作成  
 配布対象: 中学校(消費生活担当教員)、高校(1年生全員、消費生活担当教員)  
 ・金融広報アドバイザーによる金銭・金融教育

(2) 生涯教育(対象: 一般、高齢者等)

① 消費生活支援センター活動  
 センター講座、出前講座、啓発情報誌、図書等資料整備等

② くらしのセミナー  
 年4回

③ 消費者トラブル未然防止啓発資料の作成・配付  
 多重債務者向け(一般): 5,000部  
 若者向け: 13,000部

施策・課題の状況						
施策	消費者の自立支援	評価	C			
課題	消費者教育の充実					
	指標: 講座等の受講者数	単位	人			
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5,500	9,311	7,029	5,677	5,034	5,299

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	12,795	12,063	9,857	11,551	9,816
	決算	12,795	12,063	9,857	11,547	9,746
一般	予算	11,375	10,813	8,607	8,566	8,566
	決算	11,375	10,813	8,607	8,562	8,496
事業費累計		60,197	72,260	82,117	93,664	103,410

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新聞広報、メールマガジン、ラジオスポット等、様々な媒体の活用により、県民への迅速な情報提供を行うとともに、幅広い年齢層の県民に対し、それぞれの年齢層にふさわしい内容の講座等の消費者教育事業を実施することにより、消費者相談件数が減少し消費者の自立が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市町や教育機関とも連携し、様々な媒体の特性を生かし、県民に対し迅速に情報提供するとともに、地域、学校、職場、家庭等様々な場面で、幅広い年齢層の県民に対し、その年代にあった消費者教育のメニューを提供し、多様化、複雑化する消費者問題に対し、県民が主体的かつ合理的に行動できるよう引き続き支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高齢者交通安全総合対策事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	県民生活課
		根拠法令 ・計画等	交通安全対策基本法、第9次石川県交通安全計画			成 職・氏名	交通防犯グループリーダー 吉田 正
						者 電話番号	076 - 225 - 1387 内線 3887

**事業の背景・目的**  
依然として高齢者が犠牲になる交通死亡事故が多発していることから、高齢者を対象とした体系的な交通安全対策を行い、高齢者の交通死亡事故減少に繋げる。

**事業の概要**

- 1 交通安全意識普及啓発事業
  - (1) 高齢者交通安全推進員推進事業  
全市町において交通安全啓発活動を行っている高齢者交通安全推進員の活動を支援等するとともに、交通安全教育の充実を図る。
  - (2) 新聞広報  
高齢者を含めた県民に向け交通安全情報を年2回「広報いしかわ」に掲載し、交通事故防止への意識を啓発する。
- 2 歩行者対策事業
  - (1) 思いやり家族サポート事業  
歩行者用コンピュータ・シミュレーション等による世代間交流型の交通安全教育を実施し、地域や家庭での交通安全意識の高揚を図ることにより、高齢者と子どもの交通安全対策を推進する。
  - (2) 夜光反射材着用啓発事業  
高齢者の夜間歩行中の交通死亡事故が多いことから、金沢・加賀・能登地区で市町から推薦があったモデル地区（3地区）を選定し、地域ぐるみで反射材の着用意識の向上を図る。
- 3 ドライバー対策事業  
シルバーセーフティドライブ支援事業  
高齢運転者が今後増加することから、高齢者が交通安全体験車で身体機能をチェックし、医師等専門家の助言を受けながら意見交換を行うことにより、交通安全意識の向上を図る。  
1 2回開催（原則土日、祝日に開催）
- 4 自転車等対策事業  
高齢者自転車等交通安全教室  
高齢者の自転車乗用中の交通死亡事故が増加していることから、実践的な自転車等（車いす含む）の交通安全教室を開催し、交通安全意識の向上を図る。  
9月～10月、6回開催（金沢地区3回、加賀・中能登・奥能登地区各1回）

施策・課題の状況						
施策	交通安全対策の推進				評価	B
課題	高齢者の交通安全対策の推進					
	指標	年間の交通事故による高齢者の24時間死者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	22	34	32	21	40	25
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	6,829	5,978	6,280	4,672	5,960
	決算	6,829	5,676	6,273	4,672	5,692
一般財源	予算	6,829	5,978	6,280	4,672	5,960
	決算	6,829	5,676	6,273	4,672	5,692
	事業費累計	46,357	52,033	58,306	62,978	68,670
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	交通事故分析に基づき、高齢者を対象とした歩行者、自転車、運転者の観点から、実践・体験型の交通安全教育を実施した結果、平成23年度は、交通事故による高齢者の24時間死者数が15人減少するなど大きな成果があった。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として、交通事故死者数に占める高齢者の割合が高いことから、引き続き、歩行者、自転車、運転者の観点から、実践・体験型の交通安全教育に取り組む。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 交通安全県民運動推進事業	事業開始年度: H5	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民生活課
	根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、第9次石川県交通安全計画	成 職・氏名: 交通防犯グループリーダー 吉田 正 者 電話番号: 076 - 225 - 1387 内線 3887

事業の背景・目的

1 広報啓発活動  
 県内全域にネットしている放送局と契約し、ドライバーが耳から安全に情報を得ることができるよう、また、自転車の交通安全対策及び交通安全地域活動にとり組む団体の事業を補助することにより交通事故防止を図る。

○ 放送媒体(ラジオスポット)  
 一般向け  
 ○ 放送区分  
 春の全国交通安全運動期間 ( 5月11日 ~ 5月20日 : 10日間 10回)  
 夏の交通安全県民運動期間 ( 7月21日 ~ 7月30日 : 10日間 10回)  
 秋の全国交通安全運動期間 ( 9月21日 ~ 9月30日 : 10日間 10回)  
 年末の交通安全県民運動期間(12月11日 ~ 12月20日 : 10日間 10回)

計	40回
---	-----

2 自転車交通事故防止推進事業費補助金

3 交通安全母親大会開催事業費補助金

4 自転車交通安全啓発事業費補助金

施策・課題の状況						
施策	交通安全対策の推進				評価	A
課題	県民総ぐるみの交通安全思想の普及					
指標	年間の交通事故による24時間死者数				単位	人
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
45	59	56	54	64	44	
指標	年間の交通事故による死傷者数				単位	人
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
5,600	9,289	8,343	7,710	7,287	6,721	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費 予算	1,358	1,191	1,219	4,370	1,043	
事業費 決算	1,358	1,191	1,216	4,358	1,034	
一般 予算	1,358	1,191	1,219	2,105	1,043	
財源 決算	1,358	1,191	1,216	2,093	1,034	
事業費累計	14,455	15,646	16,862	21,220	22,254	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ラジオスポットによる主にドライバー向けの広報啓発により、交通安全意識の高揚と交通安全運動の周知を図っている。 また、補助金の交付により、県内全域で交通安全啓発事業が実施されており、県民の交通安全意識の高揚と交通事故による死傷者数の大幅な減少に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の交通事故の原因の約8割が、前方不注意など安全運転義務違反で占めていることから、引き続き、ドライバーに対してラジオスポット放送による安全運転広報を実施するとともに、民間の関係団体が県内全域で交通安全啓発事業を実施していくことができるよう補助を継続していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防犯まちづくり推進事業	事業開始年度: H16	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民生活課
	根拠法令 ・計画等	石川県防犯まちづくり条例	成 職・氏名: 課長補佐 桶作 隆一 者 電話番号: 076 - 225 - 1387 内線 3887

**事業の背景・目的**  
 本県における刑法犯認知件数は、平成10年頃から急激に増加し、平成15年には17,770件と過去最高となった。その後、平成16年以降は昨年まで連続して減少したが、依然として高い水準にある。このうち、住民にとって比較的身近なところで発生する空き巣や車上狙いなどのいわゆる「街頭犯罪等」が半分以上を占めている。更に児童・生徒等に対する声かけ事案等も後を絶たず、地域住民の生活や子供の安全が脅かされている。

こういう状況にあって、安全で安心な地域社会づくりを進めていくためには、県、市町、県民、自治会等、事業者が一体となって防犯のための息の長い取り組みが必要であり、平成17年4月に施行された石川県防犯まちづくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりの推進を図っているところである。その主眼として県民一人ひとりの防犯意識の高揚及び自主防犯活動の促進を目指し、普及啓発活動を推進していくこととしている。

- 事業の概要**
- 1 推進体制の整備  
 県、県民、自治会等、事業者が一体となって防犯まちづくりを推進するため、石川県防犯まちづくり推進協議会を開催する。
  - 2 防犯まちづくり推進キャンペーンの実施  
 防犯意識高揚のため、市町及び警察署と合同で防犯まちづくり推進キャンペーンを実施する。  
 ※ 地区防犯協会単位で6か所実施  
 平成23年 7月 能登町、穴水門前地区、鶴来地区  
 平成23年10月 金沢西、加賀市、小松市  
 ・キャンペーン内容:  
 ① 広報車・青パト等により地域を巡回し、防犯まちづくり運動についての理解を深める。  
 ② チラシ・防犯グッズを配布し、防犯まちづくりの必要性を訴える。
  - 3 地域防犯リーダー育成研修会の開催  
 地域における自主防犯活動の中核となる人材を育成するため、地域防犯リーダー育成研修会を開催する。  
 ・平成23年6月 小松会場(小松サンアビリティーズ)  
 ・平成23年7月 中央会場(県庁)  
 七尾会場(能登演劇堂)  
 ○研修会内容  
 ① 地域診断マップづくりセミナー(中央講師による演習、金沢・七尾は県担当者が講師)  
 ② 防犯活動アドバイザーによる講演  
 ③ 効果的な自主防犯活動の事例発表  
 ④ 意見・情報交換
  - 4 草の根防犯座談会の開催  
 町内会等(50人程度)を単位に、座談会形式で地域住民と防犯に関する意見交換を行い、自主防犯活動の取組みがなされるよう協力要請する。(各市町と共催で43回実施)  
 要望により、防犯寸劇グループ、防犯診断士等の講師を派遣する。
  - 5 いしかわ防犯・防災キャンペーンの実施  
 高齢者、児童生徒、障害者等の防犯上配慮を要する者(見守られる側)に対して、広報・啓発事業を充実するため、いしかわ防犯・防災キャンペーン実行委員会が実施する、防犯キャンペーンに助成を行う。

施策・課題の状況						
施策	防犯まちづくりの推進				評価	A
課題	県民の自主的な防犯活動の推進					
指標	自主防犯ボランティア団体数				単位	団体
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	500	496	504	507	515	529

事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	3,729	3,049	1,813	1,530	1,229
	決算	3,729	2,550	1,808	1,443	1,203
一般	予算	3,729	3,049	1,813	1,530	1,229
財源	決算	3,729	2,550	1,808	1,443	1,203
事業費累計		14,951	18,000	19,808	21,251	22,454

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">B</p> <p>身近なところで発生する犯罪に対する県民の危機意識の高まりと、防犯まちづくり条例に基づく意識啓発等によって、県内の自主防犯ボランティア団体の結成目標の500を超え、529団体となった。                  また、刑法犯認知件数も8年連続減少するなど、一定の効果は認められるが、依然として無施錠による盗難被害が全国平均を上回ることや振り込め詐欺等により高齢者を中心に大きな被害が出ている。</p>
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">拡大</p> <p>団体結成数は目標値を達成したことから、今後は、高齢者を中心として、自分が身近に発生する盗難や振り込め詐欺等の犯罪被害に遭うかもしれないという実態を実感できるような啓発活動を行うとともに、既存の防犯ボランティア団体の育成を支援していく。                  また、振り込め詐欺が増加し、手口も悪質巧妙化していることから、新たに高齢者の防犯意識のさらなる高揚を図るほか、防犯ボランティア団体の研修を開催する。</p>